

「質問力育成カリキュラム」の開発—幼小を貫いて育む学習者の「質問行動」—

友永達也(神戸大学附属小学校 教諭)

課題意識

村松(2010)はディスカッションの本質は「互いの論拠をめぐる尋ね合い」にあるとして、尋ねること、つまり学習者が質問することの重要性を指摘している。しかし同時に小山(2015)は、このような有用性のある質問行動であるが、学校教育において従来「質問をする」側が教師であり、学習者は「質問をされる」側であったことを取り上げ、それゆえ学習の質問行動を支える教育実践が乏しいことを問題点として指摘している。これまで質問行動を強化する先行研究としては、メタ認知発達の不十分さゆえに早くとも小学校中学年以降が中心であり(例えば生田・丸野2005,坂本ら2016など)、管見の限り「幼小接続期」にあたる5歳児や6歳児の学習者を対象にした質問行動研究が十分であるとは言えない。年齢の低い学習者も対象とした質問行動の実相分析と、それに連動した支援開発が求められる。なお、支援開発に向けてはEnnis(1989)による批判的思考の教授アプローチを参考に、各教科の教育において批判的思考スキルなどを明示的に教える「導入アプローチ」を援用し開発した。

研究方法

RQ1 5歳から11歳にかけて学習者の質問力はどのように変化しているのか

調査対象: 国立大学附属小学校1校(約385名) 国立大学附属幼稚園1校(約40名) 尼崎市立小学校1校(約150名)

調査方法①モラルジレンマを題材とした8分間のグループ交流(1グループ3名から4名)における発話データにみられた質問行動を抽出する。

②「トランザクティブ・ディスカッション(以下;TD)」の知見を援用し作成した「質問行動分類表」をもとに、収集した質問行動を「手続き的な質問行動」「表象的TDを導く質問行動」「操作的TDを導く質問行動」の3種に分類し学齢ごとの傾向を分析する。

※5歳児を対象とした調査ではアンケート調査と保育観察をもとに質問行動を収集し②の分析を行った。

RQ2 質問力の実態に合わせ開発した学習支援にどのような効果がみられるか

調査対象: 国立大学附属小学校6年(約30名)

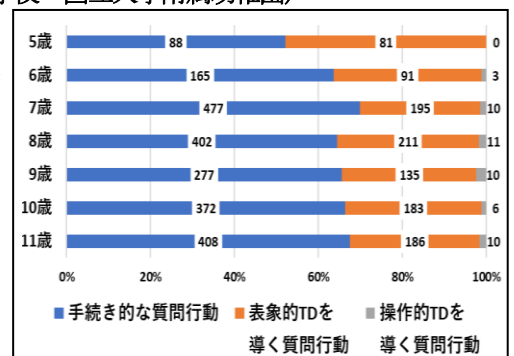
調査方法①ダン・ロススタイン&ルース・サンタナ(2015)による「質問づくり」プログラムを参考に開発した支援方法で、小学6年児童を対象に質問に対するメタ認知思考と収束思考を促す介入を行う。

②RQ1の調査方法①②を行い、学習者が生成した質問行動の傾向を介入前後の被験者間で分析する。

研究結果

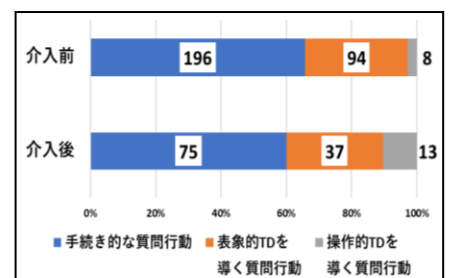
(1) 学齢別における3種の質問行動の内訳について(国立大学附属小学校・国立大学附属幼稚園)

RQ1の調査で抽出した総数3,321個の質問行動に対して「手続き的な質問行動」「表象的TDを導く質問行動」「操作的TDを導く質問行動」に分類し、各種の質問行動回数が対象学齢全体の質問行動に占める割合を調べた結果(右表)、学齢ごとに質問行動の内訳は変化しないことが明らかとなった。特に概念変化を引き起こすより重要な要因と考えられる「操作的TDを導く質問行動」については全学齢で0%から3%という低い割合である。このことは比較のために調査をした公立小学校においても同じ結果であった。つまり、学齢の上昇による質問行動の質の深まりは見られないということであり、ひいては質問行動を強化する支援の必要性が浮き彫りとなった。



(2) 質問力を強化する支援開発について(国立大学附属小学校第6学年対象)

RQ2で質問に対するメタ認知思考と収束思考を促す介入を行い、介入前後の各種質問行動を比較した結果(右表)、「操作的TDを導く質問行動」の内訳が大きく変化した。介入前後に生成された各質問行動回数に対して、カイ二乗検定と残差分析を実施した結果、「操作的TDを導く質問行動」に有意な増加($\chi^2(2)=16.8489, p<.001$)がみられ、本研究で開発した支援の有効性が示唆された。



今後の課題

- ①「質問力」の理論規定を目指した「質問行動分類表」そのものの妥当性向上
- ②日本版「質問生成プロセスモデル」の構築
- ③質問力を高める支援方法の継続開発および中長期的な効果検証